



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社帝国ホテル
コード番号 9708
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

(氏名) 風間淳
(氏名) 鈴木龍太
TEL 03-3504-1111
配当支払開始予定日 2025年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,610	△1.4	1,590	△44.0	2,062	△37.4	2,585	△23.4
2024年3月期	53,335	21.8	2,839	715.9	3,296	99.4	3,377	73.1

(注) 包括利益 2025年3月期 3,023百万円 (△19.3%) 2024年3月期 3,748百万円 (65.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	21.79	—	5.9	3.1	3.0
2024年3月期	28.46	—	8.1	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 40百万円 2024年3月期 34百万円

(参考) EBITDA 2025年3月期 4,045百万円 (△30.4%) 2024年3月期 5,813百万円 (33.2%)

(EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費)

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,034	45,347	65.7	382.20
2024年3月期	65,706	43,036	65.5	362.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 45,347百万円 2024年3月期 43,036百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,063	△14,137	△724	19,939
2024年3月期	4,201	△3,073	△718	27,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	4.00	—	4.00	—	712	21.1	1.7
2025年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	712	27.5	1.6
2026年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		43.1	

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2024年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末の1株当たり配当金は8円となり、年間の1株当たり配当金は12円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,300	2.3	△400	—	△200	—	△250	—	円 銭 △2.11
通 期	56,100	6.6	1,200	△24.6	1,700	△17.6	1,650	△36.2	13.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	118,800,000株	2024年3月期	118,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	151,976株	2024年3月期	151,976株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	118,648,024株	2024年3月期	118,648,024株

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,093	△1.4	1,505	△44.9	1,959	△38.8	2,512	△24.3
2024年3月期	52,845	21.9	2,729	652.8	3,199	113.6	3,319	80.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	21.17	—
2024年3月期	27.97	—

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,916	43,180	64.5	363.86
2024年3月期	63,611	41,423	65.1	349.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,180百万円 2024年3月期 41,423百万円

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、欧州や中東における紛争、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が続く中、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。

ホテル・観光業界におきましては、好調な国内観光需要や円安を背景としたインバウンドの増加に加え、企業収益の改善に伴い法人需要が伸長するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、再開発に向けてタワー館の営業規模を縮小する中、拡大する国内個人消費や旺盛なインバウンド需要を獲得すべく、高品質、高付加価値な商品・サービスを提供いたしました。加えて、法人需要の回復を捉え営業活動を強化するなど、売上げと利益の増進に努めてまいりました。その結果、ホテル事業における売上高は前年を上回ることができました。さらに、当社の市場調達力を活かし日本各地の逸品を販売するオンラインモール「ANOTHER IMPERIAL HOTEL」を開設するなど、新しいビジネスモデルにも挑戦してまいりました。

また、建て替えに向けた店舗移転費用の計上などがある中、遊休資産の活用やIT化の推進など生産性向上を図ることで利益の確保に努めてまいりました。

さらなるサステナビリティの推進に向けては、人権尊重の姿勢を一層明確にすべく「帝国ホテル人権方針」を公表したほか、サービスの提供過程で発生する食品廃棄物を飼料などに再資源化する食品リサイクルループの取り組みなどを行ってまいりました。

以上の結果、タワー館不動産賃貸事業の縮小の影響もあり、当期における当社グループの売上高は前期比1.4%減の526億10百万円となり、EBITDAは前期比30.4%減の40億45百万円、営業利益は前期比44.0%減の15億90百万円、経常利益は前期比37.4%減の20億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.4%減の25億85百万円となりました。

※EBITDAとは、経常利益に支払利息及び減価償却費を加えた利益指標であり、当社は「中長期経営計画2036」において同指標を定量目標として掲げております。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、国内会員顧客の安定的な利用に加え、円安を背景としたインバウンド需要の増加により、稼働率は前年を上回り、一室単価も引き続き高単価販売に努めた結果、前年を上回ったことから売上増となりました。

食堂は、『インペリアルバイキング サール』や『レ セゾン』などが好調でしたが、2024年6月に『ラ ブラスリー』が閉店した影響により、売上減となりました。

宴会は、一般宴会は件数は減少したものの、大型宴会の増加により売上増となりました。婚礼は件数の減少により売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比2.4%増の52,337百万円となり、営業利益は前期比4.1%減の4,658百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、タワー館のオフィスやショップが一部を除き2024年3月で営業を終了したことに伴い、売上高は前期比87.6%減の276百万円、営業損失は253百万円となりました。

(次期の見通し)

今後も、地政学的な緊張のさらなる高まりや世界的な通商政策の混乱など、先行き不透明な状況が続くものと想定され、継続する原材料費や労務費の上昇などと合わせて我が国の景気を下押しする懸念があります。しかしながら、当面は賃上げ継続に伴う所得環境の改善などを背景として個人消費は堅調に推移することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは帝国ホテル本社の営業規模が縮小する中でも、国内外の観光需要や法人宴会需要などの獲得に注力してまいります。

公表しております「中長期経営計画2036」は、フェーズⅡを迎えており、一部営業を継続しているタワー館など、帝国ホテル本社の資産を最大限有効に活用していくことで売上げと利益の最大化に努めてまいります。帝国ホテル大阪では開幕した2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に伴う賓客や訪日外国人客を万全の態勢でお迎えするほか、上高地帝国ホテルにおきましても引き続き高品質なサービスを提供してまいります。

2021年3月に公表した帝国ホテル東京の建て替え計画につきましては、内幸町一丁目街区の再開発計画の進捗状況や近時の社会環境などに鑑み引き続き検討を行っていますが、今後も帝国ホテルブランドが50年、100年と継続していけるよう、本計画の推進を最重要課題と認識して取り組んでまいります。

4軒目の帝国ホテルブランドとなる「帝国ホテル京都」につきましては、2026年春の京都祇園での開業に向けて建築工事を着実に進めており、新組織を発足するなど社内体制を整備し、4月1日には総支配人及び料理長が就任いたしました。

「中長期経営計画2036」では従業員を当社の原点と位置づけ、従業員の育成と満足度を高めることでサービスレベルを向上させ、売上げと利益の伸長を図り、その収益を人材や施設への投資に充てるという理想的なサイクルを目指しています。

この原点である人的資本への投資としてベースアップを含む継続的な賃上げや従業員の健康維持・向上に資する各種施策を推進いたしました。こうした取組みが評価され、3月10日に経済産業省の「健康経営優良法人ホワイト500」に認定されました。引き続きSDGsの各課題に取り組み、持続的成長とともに企業としての社会的責任を果たしてまいります。

今後も当社の企業理念である「国際的ベストホテル」を目指し、全力で取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績予測につきましては、通期売上高は56,100百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,327百万円増加し69,034百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,821百万円減少し27,785百万円となりました。これは有価証券が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,149百万円増加し41,249百万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,849百万円減少し7,545百万円となりました。これは未払金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,865百万円増加し16,141百万円となりました。これは長期前受収益を計上したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,311百万円増加し45,347百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前期 2024年3月期	当期 2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,201	7,063	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△14,137	△11,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△724	△6
現金及び現金同等物の増減額	409	△7,799	△8,208
現金及び現金同等物の期末残高	27,738	19,939	△7,799

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は19,939百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,799百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,063百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費、長期前受収益などにより増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14,137百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は724百万円となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	64.8	65.5	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	184.2	177.3	153.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期の配当金は、中間配当金としてすでに１株当たり２円を実施いたしました。期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、４円の予定です。（連結配当性向27.5%）

次期の配当につきましては、中間配当２円、期末配当４円の年間６円を予想しております。（予想連結配当性向43.1%）

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739	11,444
売掛金	3,524	3,010
有価証券	18,599	11,733
貯蔵品	931	776
その他	815	820
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	35,606	27,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,369	10,495
土地	2,783	6,554
建設仮勘定	6,062	10,810
その他（純額）	691	1,225
有形固定資産合計	16,907	29,085
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	671	745
無形固定資産合計	1,525	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,950	5,822
敷金及び保証金	4,298	4,296
繰延税金資産	109	100
その他	1,308	345
投資その他の資産合計	11,667	10,565
固定資産合計	30,100	41,249
資産合計	65,706	69,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190	1,120
未払金	3,289	887
未払法人税等	159	105
未払費用	2,888	1,948
前受金	819	795
預り金	1,218	233
賞与引当金	1,184	1,266
その他	1,642	1,187
流動負債合計	12,394	7,545
固定負債		
退職給付に係る負債	6,696	6,103
資産除去債務	1,028	1,030
長期前受収益	-	6,310
長期預り金	1,738	1,877
繰延税金負債	606	611
その他	206	208
固定負債合計	10,276	16,141
負債合計	22,670	23,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	39,018	40,892
自己株式	△89	△89
株主資本合計	41,792	43,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,350
退職給付に係る調整累計額	△145	330
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,681
純資産合計	43,036	45,347
負債純資産合計	65,706	69,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	53,335	52,610
材料費	11,033	10,707
販売費及び一般管理費	39,461	40,312
営業利益	2,839	1,590
営業外収益		
受取利息	27	58
受取配当金	54	68
受取手数料	235	242
持分法による投資利益	34	40
その他	111	77
営業外収益合計	463	487
営業外費用		
支払手数料	7	15
営業外費用合計	7	15
経常利益	3,296	2,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	564
建替関連損失引当金戻入額	179	-
その他	1	1
特別利益合計	180	565
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前当期純利益	3,470	2,623
法人税、住民税及び事業税	87	29
法人税等調整額	5	8
法人税等合計	93	37
当期純利益	3,377	2,585
親会社株主に帰属する当期純利益	3,377	2,585

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,377	2,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△43
退職給付に係る調整額	△80	475
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	371	437
包括利益	3,748	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,748	3,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	36,353	△89	39,127	937	△64	872	40,000
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,377		3,377				3,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						451	△80	371	371
当期変動額合計	-	-	2,664	-	2,664	451	△80	371	3,036
当期末残高	1,485	1,378	39,018	△89	41,792	1,388	△145	1,243	43,036

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	39,018	△89	41,792	1,388	△145	1,243	43,036
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,585		2,585				2,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△38	475	437	437
当期変動額合計	-	-	1,873	-	1,873	△38	475	437	2,311
当期末残高	1,485	1,378	40,892	△89	43,666	1,350	330	1,681	45,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	2,623
減価償却費	2,517	1,983
有形固定資産除却損	0	4
無形固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却益	-	△564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	299	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△592
支払手数料	7	15
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,326	-
受取利息及び受取配当金	△82	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△501	513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	161
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△70
未払金の増減額 (△は減少)	661	△1,284
未払費用の増減額 (△は減少)	1,241	△941
預り金の増減額 (△は減少)	△1,484	△985
長期預り金の増減額 (△は減少)	228	138
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	6,310
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	2
その他	△698	△255
小計	4,123	6,969
利息及び配当金の受取額	133	167
法人税等の還付額	20	-
法人税等の支払額	△75	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,201	7,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,565	△14,749
無形固定資産の取得による支出	△416	△351
有価証券の取得による支出	-	△7,013
有価証券の償還による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	△100	△500
投資有価証券の償還による収入	1,108	900
投資有価証券の売却による収入	-	628
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	8	5
その他	△107	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△14,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△712	△710
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	△7,799
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	27,738
現金及び現金同等物の期末残高	27,738	19,939

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△36百万円は、「未払金の増減額」661百万円、「その他」△698百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△523百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△416百万円、「その他」△107百万円として組替えております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,125	2,209	53,335	—	53,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	9	△9	—
計	51,125	2,219	53,345	△9	53,335
セグメント利益	4,855	408	5,264	△2,424	2,839
セグメント資産	25,226	3,238	28,465	37,241	65,706
その他の項目					
減価償却費	1,971	520	2,492	25	2,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,203	227	5,431	—	5,431

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,337	273	52,610	—	52,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	52,337	276	52,613	△2	52,610
セグメント利益又は損失(△)	4,658	△253	4,405	△2,814	1,590
セグメント資産	30,698	9,413	40,111	28,923	69,034
その他の項目					
減価償却費	1,772	179	1,952	30	1,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,787	6,367	15,155	—	15,155

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36百万円	31百万円
賞与引当金	364 "	390 "
退職給付に係る負債	2,013 "	2,029 "
減損損失	709 "	674 "
資産除去債務	314 "	324 "
繰越欠損金	2,679 "	1,322 "
その他	1,806 "	2,401 "
繰延税金資産小計	7,924百万円	7,173百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△2,679 "	△1,322 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,135 "	△5,750 "
評価性引当額小計（注）1	△7,815百万円	△7,072百万円
繰延税金資産合計	109百万円	100百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△1百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△604 "	△610 "
繰延税金負債合計	△606百万円	△611百万円
差引：繰延税金資産純額	△496百万円	△510百万円

（注） 1． 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2． 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※）	—	—	—	—	—	2,679	2,679
評価性引当額	—	—	—	—	—	△2,679	△2,679
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※）	—	—	—	—	—	1,322	1,322
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,322	△1,322
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,806百万円	6,696百万円
勤務費用	288 "	319 "
利息費用	45 "	45 "
数理計算上の差異の発生額	98 "	△451 "
退職給付の支払額	△543 "	△506 "
退職給付債務の期末残高	6,696百万円	6,103百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	288百万円	319百万円
利息費用	45 "	45 "
数理計算上の差異の費用処理額	18 "	24 "
確定給付制度に係る退職給付費用	352百万円	389百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	△80百万円	475百万円
合計	△80百万円	475百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	145百万円	△330百万円
合計	145百万円	△330百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7%	1.3%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度202百万円、当連結会計年度196百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	362円72銭	382円20銭
1株当たり当期純利益	28円46銭	21円79銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,377	2,585
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,377	2,585
普通株式の期中平均株式数（千株）	118,648	118,648

- （注） 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,243	9,948
売掛金	3,485	2,965
有価証券	18,599	11,733
貯蔵品	940	779
その他	819	823
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	34,085	26,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,369	10,495
土地	2,783	6,554
建設仮勘定	6,062	10,810
その他（純額）	667	1,192
有形固定資産合計	16,883	29,052
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	670	744
無形固定資産合計	1,524	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,510	5,374
敷金及び保証金	4,298	4,296
その他	1,308	345
投資その他の資産合計	11,117	10,016
固定資産合計	29,525	40,667
資産合計	63,611	66,916

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185	1,112
未払金	3,277	887
未払法人税等	149	95
未払費用	2,998	2,070
前受金	819	795
預り金	1,203	216
賞与引当金	1,126	1,195
その他	1,576	1,132
流動負債合計	12,337	7,506
固定負債		
退職給付引当金	6,323	6,243
資産除去債務	1,028	1,030
長期前受収益	-	6,310
長期預り金	1,686	1,825
繰延税金負債	606	611
その他	206	208
固定負債合計	9,850	16,228
負債合計	22,188	23,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	30,141	30,141
繰越利益剰余金	6,753	8,553
利益剰余金合計	37,265	39,065
自己株式	△75	△75
株主資本合計	40,053	41,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,327
純資産合計	41,423	43,180
負債純資産合計	63,611	66,916

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,845	52,093
材料費	10,961	10,640
販売費及び一般管理費	39,154	39,947
営業利益	2,729	1,505
営業外収益		
受取利息	27	56
受取配当金	104	98
受取手数料	234	242
その他	109	72
営業外収益合計	476	469
営業外費用		
支払手数料	7	15
営業外費用合計	7	15
経常利益	3,199	1,959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	564
建替関連損失引当金戻入額	179	-
その他	1	-
特別利益合計	180	564
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税引前当期純利益	3,373	2,519
法人税、住民税及び事業税	60	7
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	54	6
当期純利益	3,319	2,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1, 485	1, 378	371	30, 141	4, 146	34, 658	△75	37, 446	919	38, 365
当期変動額										
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712
当期純利益					3, 319	3, 319		3, 319		3, 319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									451	451
当期変動額合計	-	-	-	-	2, 607	2, 607	-	2, 607	451	3, 058
当期末残高	1, 485	1, 378	371	30, 141	6, 753	37, 265	△75	40, 053	1, 370	41, 423

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1, 485	1, 378	371	30, 141	6, 753	37, 265	△75	40, 053	1, 370	41, 423
当期変動額										
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712
当期純利益					2, 512	2, 512		2, 512		2, 512
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△43	△43
当期変動額合計	-	-	-	-	1, 800	1, 800	-	1, 800	△43	1, 757
当期末残高	1, 485	1, 378	371	30, 141	8, 553	39, 065	△75	41, 853	1, 327	43, 180